

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do） (5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野		しごと分野		担当課		農林水産課・農業委員会事務局			
	政策分野		地域産業		課長名		中野賢二・園田博己			
	施策		8 農業の振興		重点施策の該当		H30	○	2019	○
施策の目的	対象	農業者			意図	所得を増やす 担い手(新規就農者)を増やす				

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
1戸当たりの農業粗生産額(千円) (過去5ヶ年の平均値)	4,902	5,984	5,857 (4,917)	4,962	5,067	4,964
新規就農者数(人)	3	2	2 (2)	3	3	3
遊休農地の割合(%)	1.19	2.05	2.43 (1.42)	1.11	0.97	0.97
担い手への農地集積率(%)	30.11	30.58	30.73 (38.04)	42.84	52.3	53.75

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
86.6	25.1	90.3	26.5						
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
84.7	-9.3	88.9	-5.0						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
農業農村整備	2-3	ほ場整備率(%)	47.4	47.4	47.4 (47.4)	47.9	48.0	48.1
農業農村整備	2-3	農道整備率(%)	49.5	49.9	50.1 (50.3)	50.8	51.2	51.6
農業農村整備	2-3	多面的機能支払交付金農用地力パー率(%)	39.3	43.8	43.8 (42.8)	44.5	46.2	48.0
農業農村整備	2-3	シカ捕獲頭数(頭)	2,000	2,000	2,509 (2,500)	2,500	2,500	2,500
産地づくり(流通加工販売体制の整備)	1-1・2、2-3、3-6、4-8、12-30	園芸粗生産額(千円) (過去5ヶ年の平均値)	1,892,298	1,878,667	1,935,696 (1,900,000)	1,900,000	1,900,000	1,900,000
産地づくり(流通加工販売体制の整備)		加工販売農家数(戸)	8	8	8 (10)	11	12	13
産地づくり(流通加工販売体制の整備)		一戸当たりの繁殖雌牛の飼養頭数(頭)	12.3	12.4	12.1 (13.3)	13.8	13.8	13.8
多様な担い手育成(農業)	2-4 3-5	農業粗生産額(千円) (過去5ヶ年の平均値)	6,421,084	6,390,721	6,255,392 (6,440,710)	6,500,068	6,637,498	6,503,355
多様な担い手育成(農業)	2-4 3-5	認定農家の経営面積(ha)	546.93	550.42	545.40 (910)	920	930	940
多様な担い手育成(農業)	2-4 3-5	担い手への農地集積率(%)	30.11	30.58	30.73 (38.04)	42.84	52.3	53.75
農地利用の最適化	3-5 5-9	遊休農地の割合(%)	1.19	2.05	2.43 (1.42)	1.11	0.97	0.97
農地利用の最適化	3-5 5-9	担い手への農地集積率(%)	30.11	30.58	30.73 (38.04)	42.84	52.3	53.75

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[農林水産課] 基本事業No.26・27・28	・農業従事者の高齢化や減少による担い手及び労働力不足、加えて気象の影響や農産物の価格低迷等により農業粗生産額はここ数年減少傾向にあり、農業を取り巻く環境は厳しい状況にある。 生産者等からは、安定した農業を継続する為に収益増の思いがあり、各種支援制度や農産物のブランド化に期待が寄せられている。 このような中、農業農村整備・産地づくり・多様な担い手の育成・農地利用の最適化について基本事業を実施した。
[農業委員会事務局] 基本事業No.29	・農業者の高齢化、後継者不足に加え、不在地主等の増加による農地に関する様々な相談や農業の担い手(認定農業者・認定新規就農者)への農地あっせんが増加するなか、農地利用の最適化の推進が、農業委員会の主たる業務に位置づけられるとともに、積極的な活動が求められている。

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

施策の成果（貢献度の高い事業等）と現状・課題		
	成果	現状・課題
[農林水産課] 基本事業No.26・27・28	・平成30年度農業生産実績については、概算値で粗生産額が62億4,900万円となっており、前年度と比較すると、1億1,900万円の増となった。 ・基幹作物であるサトウキビが5億9,200万円で、平均反収5.1t、生産量は29,174tで甘蔗（かんしゃ）糖度の上昇（11.08→12.69）によって前年度比5,500万円の増収となった。 ・種子島のブランド品目候補である安納いもは、11億3,400万円で、1億1,000万円の減収となった。理由として、栽培面積において単価の低い加工用が増え（30ha→70ha）、単価の高い青果用が減ったため（360ha→293.6ha）である。 ・畜産は、25億7,300万円で、子牛出荷頭数の増加（+176頭）によって3,000万円の増収となった。 ・鳥獣被害については、被害金額は前年対比98.6%の4,340万円となった。また、シカの捕獲頭数は2,509頭で、平成30年度獲目標の2,500頭を上回った。 ・経営体による各種補助事業を活用した機械・施設等の整備や担い手に対する経営改善支援等を行い、経営基盤の強化が図られた。また、新規就農（就労）者に対する制度資金、農業次世代就農投資資金等の支援により、その確保・育成・定着が図られた。 ・県営事業を活用したほ場整備や農道整備等の生産基盤整備を実施した。 ・農産物等のブランド確立に向けた販売促進活動を実施した。 ・農業委員会と連携し、農地中間管理機構をとおして担い手農家への農地の集積化・集約化、遊休農地の解消が図られた。	・農業従事者の高齢化と土地持ち非農家が増加傾向にあることから、耕作放棄地の増加が懸念される。 ・担い手不足から、地域農業の存続が危ぶまれるため、地域における集落営農の組織づくりが急がれる。 ・農業の収益性向上や競争力強化を目指すための、地域資源の保全・活用や地域社会の維持・活性化のための支援が求められている。 ・農業農村インフラの効果的な長寿命化対策の実施や円滑な更新が求められている。 ・有害鳥獣による農作物への被害は減少傾向にあるが、農家の耕作意欲の減退につながっている。 ・生産者・消費者ともに満足できる農産物の生産及び出荷体制の確立が求められている。 ・高齢農家、小規模農家、土地持ち非農家などが所有する農地について、毎年、農地としての利用がされず、一部遊休化が増加していることから、遊休農地の発生防止・解消、農地として利用すべき土地の確保、農業経営の規模拡大、農地の集団化、担い手への農地利用の集積・集約化などが課題となっている。
	・農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し一体となって農地利用の最適化の推進のため、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化に取り組んだ。 ・また、農地利用状況調査や遊休農地所有者等に対する利用意向調査を実施し、その結果に基づき、遊休農地解消対策事業の活用による遊休農地解消を図った。 ・本会の審議結果や活動計画を議事録等としてホームページや農業委員会だよりで公表し、審議の透明性を確保するとともに法令業務等を適正に実施した。	・今後の課題としては、鹿児島県の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動の展開、人・農地プランの実質化の推進、地域集積協力金の活用推進、基盤整備や関連施策との連携強化（機構と農地整備担当部局や土地改良区との連携）、農業経営基盤強化促進法から農地中間管理事業への載せ替えの推進、情報提供活動による農地制度等の周知と関係部局との情報共有、相続未登記農地等の把握及び対策の検討があげられる。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等（他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入）	
拡大・充実	[農林水産課] 基本事業No.26・27・28	・農業従事者の生産意欲の向上のため、農道、畑かん施設などの農業生産基盤を整備し、また鳥獣被害防止計画の推進に努め、生産性向上による稼げる農業を目指す。 ・本市で生産された農産物の産地化及びブランド化を図り、農業者の所得向上を目指す。 ・担い手の増加、農地の集積、資金相談による農業経営の安定化を目指す。 ・援農隊の運営を支援して労働力の確保を目指す。 ・多面的機能支払交付金の活用で地域社会の維持・活性化を目指す。 ・海上輸送のコスト低減を図り、出荷体制の確立を目指す。 ・畜産では、予防接種への支援を継続し、好調な種子島産子牛をPRして、増頭を図る。 ・農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して、個別訪問や情報の共有を図りながら、農地利用の効率化・高度化の促進及び人と農地のマッチングのための現場活動を行うことで農業生産展開の基盤となる優良農地の確保に努める。
継続・現状維持	[農業委員会事務局] 基本事業No.29	・改正農業委員会法による農地利用の最適化を更に推進するため、担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進の推進について取組む。 ・農地法・農地関連法の権限に属された農地等の利用関係等の許認可といった農地行政を適正に執行する。

②-2 政策部会による振り返り（Check） （6月中に記入）

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等（将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など）
拡大・充実	・施策担当課の記載する方向性のとおり。